



第86期

(2021年4月1日～2022年3月31日まで)

CHINO

証券コード：6850

| トップメッセージ

連携・共創による顧客価値やソリューションの提供を通じて経営基盤の強化と持続的成長を目指します。

株主の皆様には、平素より当社グループに対する格別のご高配を賜り、心から御礼申し上げます。

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は継続しましたが、経済活動の再開が進み、景気回復の動きが見られました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足に加え、足元ではウクライナ情勢等が景気減速の懸念材料となっており、先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループに関連する2021年度の事業環境につきましては、半導体をはじめとする部材の供給不足による影響はあったものの、主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野等において設備投資の回復基調が維持されました。

このような状況のなか、当社グループは、生産・開発現場で不可欠な高機能な温度計測・制御・監視用の製品・システムはもとより、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するソリューションの提供に注力いたしました。また、脱炭素社会に向けて国内外でエネルギー分野の投資が活発化するなか、水素関連需要の拡大を積極的に取り込むべく、水素の生成・輸送・保管およびエネルギー利用における温度管理に係る製品やシステムの受注活動を強化してまいりました。

2022年度は、2026年度をゴールとする中期経営計画の2年目となります。当社グループは、経済や社会情勢の様々な変化に伴う顧客の課題を迅速に把握しながら、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という企業理念に則して社会課題の解決に寄与する製品・システムの開発と提供に努め、サステナブルな社会の実現に貢献できる活動を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員
豊田 三喜男

当期の業績について

当期の受注高は25,557百万円（前期比24.3%増）、売上高は21,908百万円（前期比3.9%増）となりました。顧客の設備投資の回復に加えて、半導体をはじめとする部材の需給の逼迫が解消されないことから発注時期を前倒しする動きもあり、受注高は過去最高となりました。

売上高については、部材の需給逼迫による当社製品の生産への影響をできる限り避けるべく、購買先の拡大や代替部材の採用等を通じて部材の確保を図り、前期比で増加を確保しました。

損益面につきましては、増収効果および原価低減の取組みにより、営業利益は1,499百万円（前期比32.0%増）、経常利益は1,744百万円（前期比35.9%増）と前期比で増益となりました。

一方で、当期純利益（親会社株主に帰属）は1,050百万円（前期比18.5%減）となりました。これは、前期に明陽電機株式会社の連結子会社化に伴い特別利益（負ののれん発生益）557百万円を計上した反動によるものです。

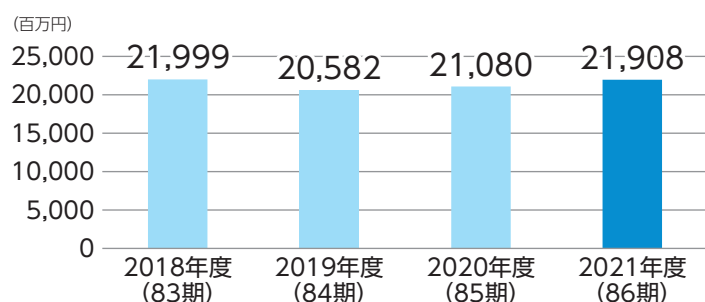
また、セグメント別の業績では、計測制御機器は増収増益、計装システムは減収減益、センサは増収増益となりました。

連結財務ハイライト

◆連結財務データ

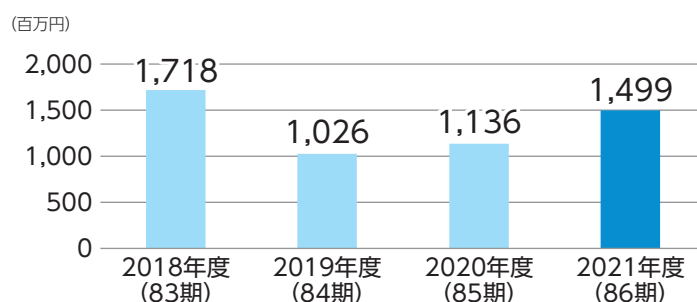
売上高

21,908百万円（前期比 3.9%増）



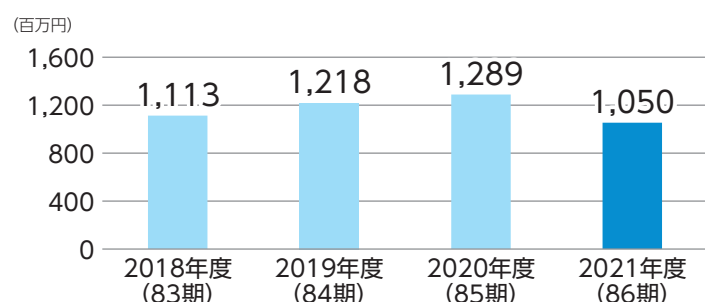
営業利益

1,499百万円（前期比 32.0%増）



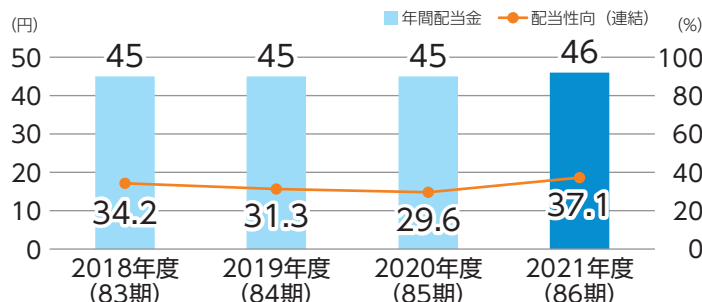
当期純利益（親会社株主に帰属）

1,050百万円（前期比 18.5%減）



1株当たり配当金／配当性向

46円（前期比 2.2%増）



◆セグメント別の業績

① 計測制御機器

売上高 **7,965**百万円（前期比 15.1% 増）

セグメント利益 **1,168**百万円（前期比 31.6% 増）

③ センサ

売上高 **6,804**百万円（前期比 3.7% 増）

セグメント利益 **1,304**百万円（前期比 14.6% 増）

② 計装システム

売上高 **6,302**百万円（前期比 6.7% 減）

セグメント利益 **481**百万円（前期比 18.7% 減）

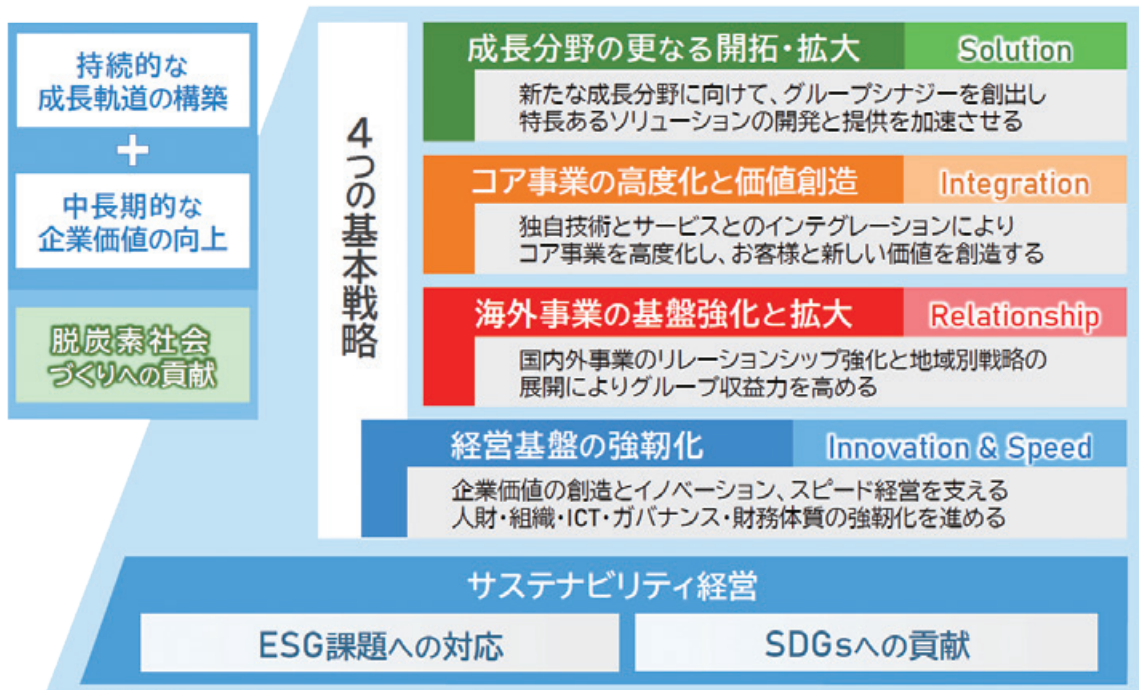
④ その他（修理・サービス等）

売上高 **836**百万円（前期比 1.0% 減）

セグメント利益 **194**百万円（前期比 27.3% 増）

中期経営計画

中期経営計画2026 の概要



■ 当期の進捗状況（連結）

項目	2021年度 実績	2026年度 KGI
売上高	21,908百万円	30,000百万円
営業利益	1,499百万円	2,700百万円
営業利益率	6.8%	9.0%
海外売上高	4,077百万円	7,000百万円
ROE	6.1%	10.0%
ROA (分子：営業利益)	4.8%	8.0%

◆ 4つの基本戦略と活動概要

成長分野の更なる開拓・拡大 Solution

成長分野（半導体・電子部品、次世代蓄電池・新素材、モビリティ関連等）をターゲットに分野別開拓プロジェクトチームを設置し、市場ニーズの収集・分析から製品開発へと展開しています。同様に、脱炭素社会の実現に向けた水素利用技術支援として燃料電池／水電解評価装置や液体水素用温度センサなど、特長のある計装システム・温度計測技術を提供しました。今期も分野別開拓プロジェクトチーム活動を継続し、顧客の課題解決に貢献する製品開発に取り組み、市場開拓・拡大に取り組みます。

コア事業の高度化と価値創造 Integration

『顧客感動エンジニアリング』をスローガンに、『温度標準』、『赤外線計測』、『湿度・ガス計測』等における技術ロードマップと、それらに並行して製品・システムのロードマップの整備を進めています。また、温度校正事業の中核となるJCSS校正については、各種規制強化に伴う需要増加を見込み組織体制の強化を図りました。今期は、メンテナンス・サービス事業拡大のための組織体制の整備、クラウド事業の実用化に取り組みます。

海外事業の基盤強化と拡大 Relationship

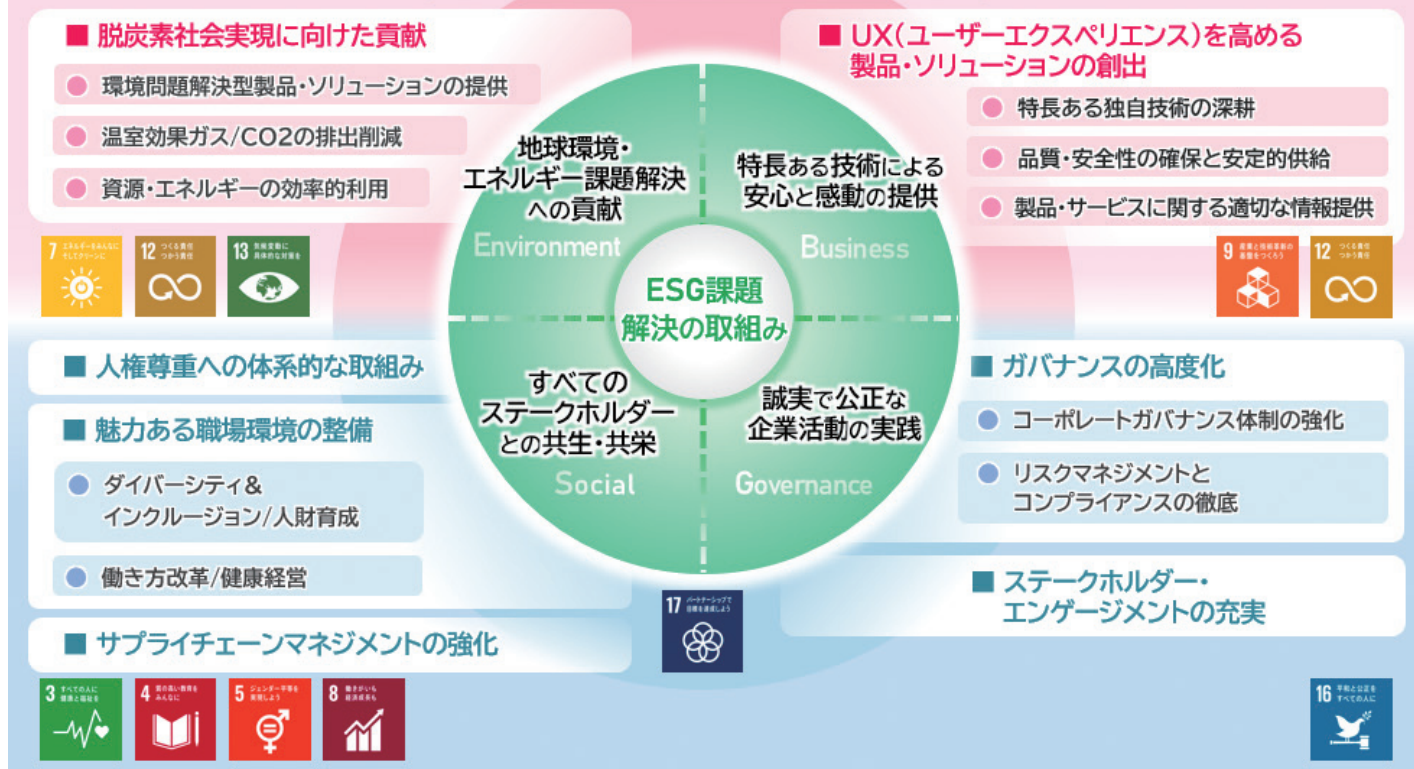
国内外の営業連携を強化して、国内顧客の海外プロジェクトへ参画することでグローバルなサービス提供に取り組んでいます。中国・韓国を中心にアジア地域向けの製品売上を拡大するため、マーケティング機能を強化しました。また、海外グループ会社の「自立・自律」をテーマに地域別戦略を策定し、本社・海外グループ会社が一体となり推進しています。今期も引き続き、海外グループ会社とのリレーションシップを軸にグループ収益力を高めていきます。

経営基盤の強靱化 Innovation & Speed

人的資本の向上に向け、管理職養成プログラムやキャリア開発・ダイバーシティ&インクルージョン推進等の教育研修制度を整備・充実するとともに全社の組織開発活動を推進しました。ICTインフラ面では、業務フローの電子化、営業・サービス活動の変革を支えるデジタルツールの導入をはじめDXの取組みを強化しました。また、指名・報酬委員会の発足、株式報酬の導入を核とする役員報酬制度の見直し、取締役会実効性評価の実施等を通じてガバナンスの高度化を図りました。

サステナビリティ経営の推進 –マテリアリティの取組みについて–

計測・制御・監視技術の限界に挑戦



サステナビリティ推進体制の整備

上記マテリアリティの取組みを実効的に推進するため、2021年12月に代表取締役社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置し、サステナビリティに関わる課題の検討、方針・施策の審議・決定を行っています。

また、脱炭素市場へ向けたマーケティングとソリューション提案を担う「脱炭素化プロジェクト」と、気候変動対応を中心にマテリアリティに対する業務活動の深化を担う「CSR推進プロジェクト」を設け、ESG課題解決に向けた共創型の活動を全社一体となって積極的に展開しています。

※ 当社のサステナビリティに関する取組みについては、こちらをご覧ください <https://www.chino.co.jp/csr/>

◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年 3月末	2022年 3月末	科目	2021年 3月末	2022年 3月末
流動資産	20,299	21,681	流動負債	7,274	8,216
現預金	6,991	7,331	仕入債務	3,611	4,511
売上債権	7,548	7,595	短期借入金	1,594	1,640
棚卸資産	5,526	6,578	その他	2,069	2,064
その他	231	175	固定負債	3,621	3,177
			長期借入金	995	620
固定資産	10,099	9,864	その他	2,626	2,557
有形固定資産	5,578	5,566	純資産	19,502	20,150
無形固定資産	398	408	株主資本	16,398	17,308
投資その他の資産	4,122	3,889	その他の包括利益累計額	240	255
			非支配株主持分	2,863	2,586
資産合計	30,398	31,545	負債純資産合計	30,398	31,545

◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
売上高	21,080	21,908
売上総利益	6,363	7,076
営業利益	1,136	1,499
経常利益	1,283	1,744
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,289	1,050

◆ 連結CF計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
営業CF	2,341	1,880
投資CF	▲ 748	▲ 578
財務CF	▲ 968	▲ 978

新製品情報

走査放射温度計（IR-NAシリーズ）を発売

2021年12月3日に、高速（150Hzの走査速度）・高解像度（4,096画素）で温度分布を微細に捉える走査放射温度計IR-NAシリーズを発売しました。

特長

- ・高速移動物体への温度計測の追従が可能
- ・微細な温度分布データの取得が可能
- ・Webサーバ機能があり、リアルタイムでリモート監視が可能

導入例

鉄鋼・自動車の業界等で、高付加価値鋼板の生産・加工プロセス等での温度管理にご活用いただいております。



トピックス

「株主優待制度（チノー・プレミアム優待倶楽部）」を導入しました。

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的に2022年3月期より株主優待制度を導入しました。

【制度の概要】

- ・毎年3月末現在の3単元（300株）以上保有の株主様が対象となります。
- ・株主様の保有株式数に応じてポイントが贈呈され、ウェブサイト「チノー・プレミアム優待倶楽部」（※）において、食品、ワイン、電化製品、こだわり雑貨商品など5,000種類以上の優待商品と交換いただけます。

※ URL : <https://chino.premium-yutaiclub.jp/pre/>

<株主優待ポイント表（1ポイント≒1円）>

保有株式数	付与されるポイント	贈呈時期
300株～399株	4,000ポイント	毎年5月
400株～499株	8,000ポイント	
500株～599株	15,000ポイント	
600株～699株	20,000ポイント	
700株～999株	25,000ポイント	
1,000株～1,999株	30,000ポイント	
2,000株～4,999株	35,000ポイント	
5,000株以上	40,000ポイント	

会社概要

- ◆商号 株式会社チノー
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創立 1913年3月
- ◆設立 1936年8月1日
- ◆資本金 4,292百万円
- ◆本社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号



役員					
代表取締役	社長執行役員	豊田三喜男			
取締役	常務執行役員	清水孝明			
取締役	常務執行役員	西口池彦			
社外取締役	取締役	吉生池田			
社外取締役	取締役	生田木			
社外取締役	取締役	三木幸			
社外取締役	取締役	斎藤一			
社外取締役	取締役	原沢			
社外取締役	取締役	山田			
常務執行役員	常務執行役員	松岡			
常務執行役員	常務執行役員	大森			
執行役員	執行役員	鈴木			
執行役員	執行役員	辺見			
執行役員	執行役員	村上			
執行役員	執行役員	千野			

主な事業拠点

名称	所在地
本社・イノベーションセンター	東京都 板橋区
東日本支店	東京都 板橋区
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
サービスエンジニアリング事業部	埼玉県 久喜市
ライフサイエンス部	群馬県 藤岡市
海外営業推進部	東京都 板橋区
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市

株式の状況

(2022年3月31日現在)

- ◆発行可能株式総数 23,820,000株
- ◆発行済株式の総数 9,260,116株
- ◆株主数 5,744名
- ◆大株主(上位10名)

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
チノー取引先持株会	785	9.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	619	7.31
チノー社員持株会	367	4.34
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	312	3.69
株式会社ニッカトー	209	2.47
株式会社共和電業	207	2.45
株式会社北浜製作所	182	2.15
日本生命保険相互会社	152	1.79
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	144	1.70
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	140	1.65

(注)当社は、791,138株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。



当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業紹介のほか、トピックスやIR情報も随時開示してまいります。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

株主メモ

- ◆事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 6月
- ◆配当受領株主確定日 3月31日(期末配当)、9月30日(中間配当)
- ◆基準日 3月31日
- ◆公告方法 当社ホームページ (https://www.chino.co.jp) に掲載しております。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- ◆上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
- ◆株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
- ◆単元株式数 100株

株式事務手続きのご案内

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座にて株式を管理されている場合の各種お手続きにつきましては、左記特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号 TEL 03-3956-2111 (大代表)

